



東京支部第4回定期大会報告集 一人ひとりがもう一步踏み出そう

国労東京支部は10月28日、田町交通ビルにおいて第4回定期大会を開催した。議長に岡田代議員（JESS四ツ谷駅）、副議長に加藤代議員（JRバス関東東京支店）をそれぞれ選出した。

冒頭、松田委員長は①職場の労働条件改善、JRの合理化施策について②24春闘勝利に向けて③組織拡大と国労運動の継承・発展について④平和と民主主義を守る政治闘争の強化についてあいさつした。（詳細は別掲）

続いて上部機関である東京地本の佐藤副委員長から連帯のあいさつを受け、大宮・八王子・神奈川の各地区本部からのメッセージが紹介され、議事へと入った。

経過報告と運動方針が一括提起され、12人の代議員が発言。代議員からは、「職場の労働条件」「エルダー職場の問題」や「シニア職場の問題」、また8月に国労加入した仲間に勇気づけられた、という報告がされた。鈴木書記長が集約し、運動方針は全体の拍手で承認された。（書記長集約は別掲）

その後、スト権確立の投票がされ、出席代議員12人中、全員の賛成を受けてスト権が確立された。新旧役員紹介の後、佐藤執行委員が大会宣言を提案し採択された。

最後に松田委員長の団結ガンバローで第4回定期大会は成功裡に終了した。



初めて議長を務めた岡田代議員と副議長の加藤代議員



退任した八郷さんと岡部さん

東京支部発足前からありがとうございました

大会宣言(案)

国労東京支部は10月28日、田町交通ビルにおいて第4回定期大会を開催した。

国鉄入社最後の世代が今年度末までにエルダー社員やシニア社員となる中、組織の強化・拡大は喫緊の課題である。合わせて、職場の労働条件改善の闘い、安全・安定輸送を確立する闘いなど、各代議員の発言により方針が補強され、向こう一年間の運動方針を確立した。

新型コロナウイルス感染症は5類に移行されたが夏場には第9波ともいえるような感染拡大があった。会議や集会などは開催できるようになったが、引き続き感染対策をしっかりと各種取り組みを進めていくこととする。

岸田首相は9月13日、第2次改造内閣を発足させ女性閣僚を5人入閣させたが、単なるイメージアップ戦略と言わざるを得ない。公明党や国民民主党を抱き込み「憲法9条の改悪」を目論んでいることは明らかである。

昨年12月に「安保関連3文書」を閣議決定した。その中には「敵基地攻撃能力保有」と明記され、2027年度の防衛費はGDP比2%に達する措置を講じるとしており、岸田政権は日本が「戦争ができる国」とすべく、より一層の強権政治を貫いている。

一方、JR職場では「変革2027」「柔軟な働き方」施策において、会社が「企画業務」を優先・重視することにより、安全やサービスが置き去りになっている。しかも、懸案事項であった「技術継承」が進まないばかりか、若年退職の増加にみられるように「アキラメ」や「シラケ」が職場に蔓延している。

多くの職場では慢性的な要員不足によって「勤務作成時点での買い上げ」などがはびこっており、このままでは定年まで健康で安心して働き続けられない実態となっている。

さらにエルダー職場やシニア職場では、劣悪な労働条件で働かされ、身体を壊す仲間や、職場の異動を希望しても会社が受け付けず、退職に追い込まれる仲間など、「働けないなら会社を辞めろ」と言わんばかりの政策が続けられている。

こうした中でも8月には取手駅で40歳の仲間が加入するなど、明るい兆しも見えてきている。今回の加入は組合員に勇気と希望を与え、「やればできる」という雰囲気にもつながった。

私たちは、職場や分会での話し合いを大切に、仲間の不平・不満、怒りの声をつかみ、「要員を配置しろ」といった「反合理化」の闘いと「安全・安定輸送」を守る闘いを結合し、粘り強く取り組んでいく必要がある。国労運動を継承・発展させ、一人でも多くの仲間を国労に迎え入れるため、全組合員が一丸となって最重要課題である組織強化・拡大の取り組みに全力をあげる決意である。

以上、宣言する。

2023年10月28日

第4回国鉄労働組合

東京支部定期大会

執行委員長 松田 恭明 総括・政治共闘部長
(JESS高田馬場駅)

副執行委員長 恒本 肇 総括補佐・政治共闘
(JESS高田馬場駅)

書記長 鈴木 敏 戦術委員長・業務部長
(JESS新宿遺失物取扱所)

執行委員

市川 修 総務部長
(JESS有楽町駅)

島崎 将 財政部長・総務
(東京メディアサービスつくば事業所)

東 功 郎 組織部長・総務
(JESS有楽町駅)

佐藤 賢一 教習部長・組織
(JESS大久保駅)

佐藤 誠 調査部長・教習
(JESS田町事業所)

千田 永 福利部長・教習
(環境アクセスト野事業所)

伊東 敏朗 法対部長・政治共闘
(JESS八潮事業所)

山田 克之 政治共闘・業務・調査
(東京建設中央PJC)

大原 真太郎 財政・組織
(松戸駅)

青年部長

早川 養貴 (東京総合車両センター)

会計監査委員

中山 充郎 (JESS東中野駅)

堀 知朗 (目黒駅)

加藤 英樹 (東京通信設備技術センター)